

平成23年度

まちの決算と仕事

平成23年度決算が、9月に行われた平成24年第3回富谷町議会定例会で認定されました。

皆さんに納めていただいた税金などがどのように使われ、まちづくりがどのように進められているか、各種会計の決算状況や総合計画の3つの将来像に沿ってまちの主な仕事をお知らせします。

問財政課 財務担当（☎358-0619）

目次 contents

- 2 富谷町決算報告
- 4 まちの主な仕事
- 8 特別会計・水道事業
会計の決算状況

富谷町では、5万人都市と町民の皆さんが主役となる新しいまちづくりを進めるため、計画的な町政運営の基礎となる新総合計画(H21～H30)を策定し、スタートしています。

まちづくりの基本理念

幸せを実感でき 笑顔輝く あったかい富谷

将来像 ①

子どもたちのための教育環境と未来を創り出すまち・
すべての世代が生き生きと暮らせるまち

将来像 ②

豊かな自然環境と活力ある
地場産業を自慢と誇りにできるまち

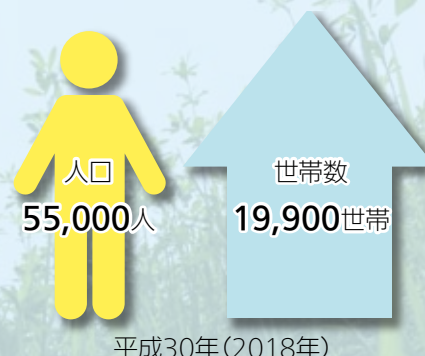
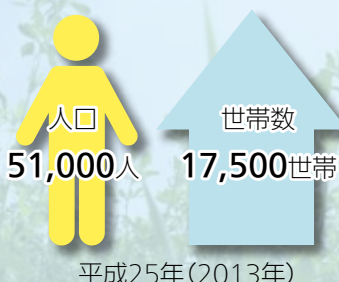
将来像

将来像 ③

町民と町が直接つながる
あったかいまち

将来の人口と世帯数

※平成24年は8月末の住民基本台帳人口です。平成25年と30年は推計人口です。



一般会計の決算は、歳入153億7535万円、歳出が136億2515万円となり、前年度より歳入で25・2%、歳出で28・9%の増加となっています。

歳出が増加した主な要因は、新学校給食センター整備工事費と震災復興関連費の大幅増によるものです。新学校給食センター整備工事費などにより教育費が7億521万円増、震災廃棄物処理事業などにより民生費が8億8269万円増、町施設の災害復旧費などにより、その他の費用が12億2438万円増となった結果、全体として、前年度より歳出額が30億5571万円増加しました。

また、歳入と歳出の差引額から、平成24年度に繰り越した事業に必要な財源10億4056万円を除いた実質的な収支は、7億964万円の黒字となっています。

特に今回の決算は、東日本大震災に伴う繰越事業費、震災復興特別交付税等の一時的要素により、黒字額が大きくなっています。

この黒字額のうち、3億4964万円を平成24年度の事業に充てるため翌年度に繰り越し、残り3

億6000万円を平成24年度以降に町のお金が不足する場合の貯金として、基金に積み立てられました。

一般会計決算の状況（前年度との比較）

平成22年度

歳入	122億7,723万円
歳出	105億6,944万円
翌年度に繰り越した事業に必要な財源	14億9,841万円
実質収支	2億 938万円

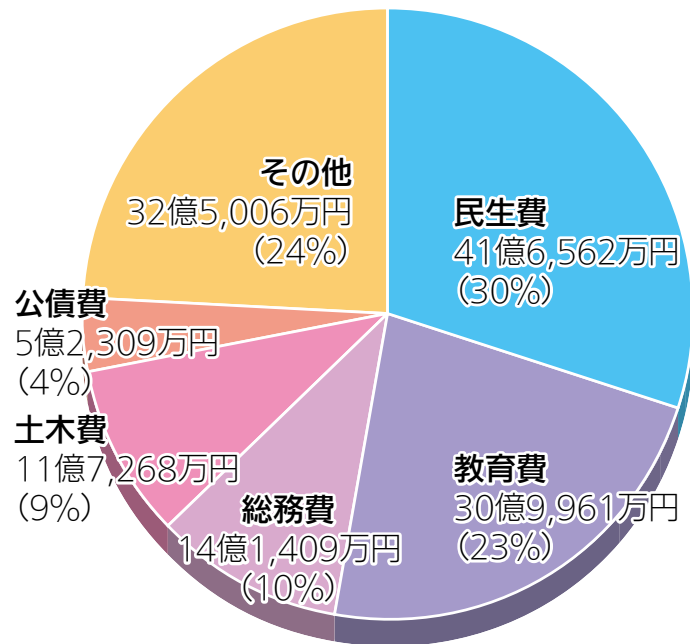
平成23年度

歳入	153億7,535万円
歳出	136億2,515万円
翌年度に繰り越した事業に必要な財源	10億4,056万円
実質収支	7億 964万円

用語解説

- 民生費**
児童・高齢者・障害者福祉、医療費など福祉全般の経費です。
- 教育費**
小中学校・幼稚園の管理、生涯学習やスポーツ事業などの経費です。
- 総務費**
防犯、交通安全、町民バスの運行などの経費です。
- 土木費**
道路の管理や改良、町営住宅、公園管理などの経費です。
- 公債費**
町が借入れたお金やその利子を返還するための経費です。
- その他**
衛生費、消防費、議会費、災害復旧費などの経費です。

一般会計 歳出 136億2,515万円



町民1人あたりに換算すると…

平成22年度

21万9,739円

民生費	6万8,252円
教育費	4万9,780円
総務費	2万7,311円
土木費	2万 568円
公債費	1万1,714円
その他	4万2,114円

※H23. 3. 31現在の住民基本台帳人口48,100人で算出しています。

平成23年度

27万6,946円

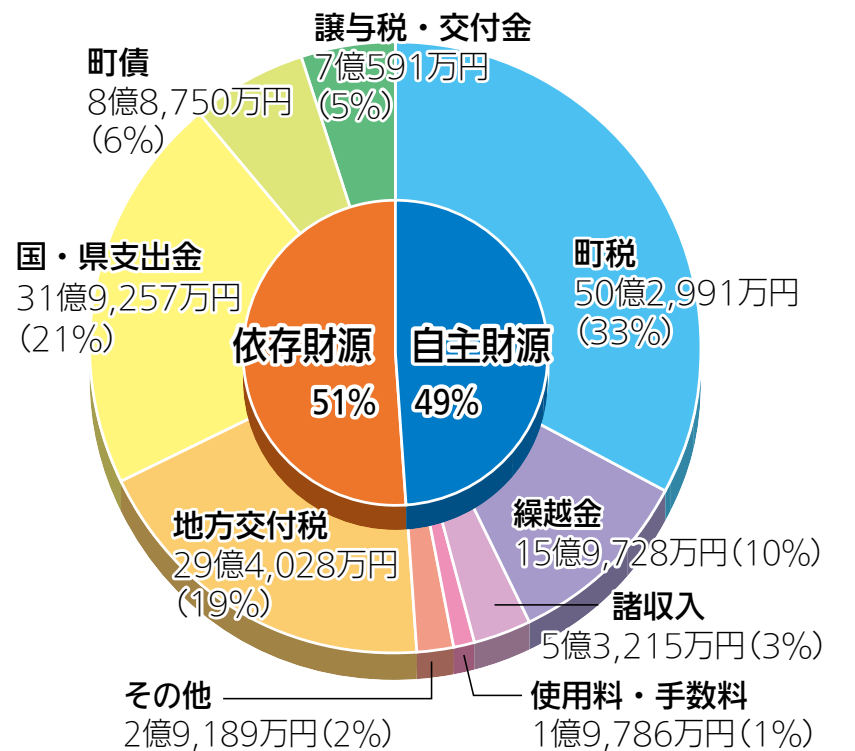
民生費	8万4,671円
教育費	6万3,003円
総務費	2万8,743円
土木費	2万3,836円
公債費	1万 632円
その他	6万6,061円

※H24. 3. 31現在の住民基本台帳人口49,198人で算出しています。

用語解説

- 町税**
皆さんが町に納めた税金(町民税、固定資産税、軽自動車税など)です。
- 繰越金**
平成22年度から平成23年度歳入へ持ち越された決算剰余金です。
- 地方交付税**
全国どこでも同じサービスが受けられるよう、国から交付されるお金です。
- 国・県支出金**
国や県が使いみちを決めて交付するお金です。
- 町債**
町が銀行等から借り入れるお金です。平成23年度の内訳は、新学校給食センター建設費等に1億6,050万円、*臨時財政対策債7億2,700万円となっています。
*国の財源不足により町が借入れし、次年度以降、借入額の元利償還金が交付されるため、実質的には地方交付税の代替財源です。

一般会計 歳入 153億7,535万円



町民1人あたりに換算すると…

平成22年度

25万5,244円

町税	10万1,538円
国・県支出金	4万5,892円
地方交付税	4万 857円
町債	4,037円
その他	6万2,920円

※H23. 3. 31現在の住民基本台帳人口48,100人で算出しています。

平成23年度

31万2,519円

町税	10万2,238円
国・県支出金	6万4,892円
地方交付税	5万9,764円
町債	1万8,039円
その他	6万7,586円

※H24. 3. 31現在の住民基本台帳人口49,198人で算出しています。

■自主財源

76億4,909万円 (49%)

町税や使用料など、町が国に依存せず、自主的に調達できるお金のことです。この自主財源が多いと町の予算にゆとりが生じるため、歳入に占める割合ができるだけ高いことが望ましいとされています。

■依存財源

77億2,626万円 (51%)

地方交付税や国・県支出金など、国・県より交付されるお金のことです。また、町債もこれに区分されます。

Q 東日本大震災からの復旧・復興の多額な費用はどのようにして調達したのですか？

A 東日本大震災からの復旧・復興に要した費用は、15億9,995万円です。財源は、震災復興特別交付税が6億8,834万円、国・県支出金が7億1,822万円、(財)宮城県市町村振興協会市町村交付金が2,455万円など、約9割を国・県等の交付税・支出金で賄い、不足分を町単独の財源で補いました。

教育委員会 生涯学習課

拡 西成田コミュニティセンター運営・維持管理事業…………… 9,259万円
平成22年度に引き続き西成田コミュニティセンター改修工事を行い、町民の交流・学び・憩いの場と、子育て支援の提供、また、自然体験活動等もできる環境を整えました。



福祉部 健康増進課

拡 健康づくり事業…………… 161万円
第4回目となる「さあ！歩効果ウォーキング大会」は、効果的な運動の促進に加え、町内会等の協力のもと、地域交流、地産地消の推進、歴史探訪など多目的な大会として実施し、健康づくりの普及に努めました。



拡 感染症予防事業…………… 7,260万円
インフルエンザ対策として、原則65歳以上の方を対象に予防接種の助成を行いました。また、子宮頸がん対策として、国の基準を拡大し、中学1年生から高校3年生の女子を対象に、ワクチン接種費用の全額助成を行い、子宮がん予防に努めました。

拡 住民健診事業…………… 1億1,584万円
30歳代を対象とした健康診査「健幸30」や各種がん検診、脳検診を実施し、健康管理の一翼を担いました。また、「女性特有のがん検診」については、対象者にクーポン券を郵送し、受診勧奨に努めました。



拡 特定健康診査等事業…………… 2,338万円
富谷町国民健康保険に加入している方のうち、40歳から74歳までの方を対象に、生活習慣病に着目した集団健診ならびに個別健診を実施しました。また、健診の結果により、保健師等が特定保健指導を行い、健康に対する意識の向上に努めました。

拡 高齢者教育事業（公民館6館）…………… 120万円
平成21年度から2年次体制を採用し、2期目を迎えた「とみや豊寿大学」では、国際交流や社会貢献、地域理解を学習プログラムに加え、受講生自らが国際理解や、地域の参画に取り組みました。



拡 公民館維持管理事業…………… 8,124万円
放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の児童指導員を各公民館1人増員し、子どもたちの安全対策と児童クラブ運営の質の向上に努めました。また、各公民館に学校支援地域本部を設置し、「富谷町地域と学校をつなぐ取組」を推進しました。

福祉部 長寿福祉課

拡 障害者自立支援給付事業…………… 2億6,898万円
障害者の就労を支援するため、就労支援施設「夢の風とみや」を整備し、配食事業や清掃訓練などの自立活動を支援しました。

拡 介護施設整備補助事業…………… 1億8,312万円
国の介護基盤緊急整備事業を受け、地域密着型老人福祉施設「成田の里」を整備。さらに、平成24年5月に開設された富ヶ丘地区の小規模多機能型居宅介護「杜の家 いちい」、ケアハウス「いちいの風」の整備について事業者と協議・検討を行いました。



拡 高齢者在宅生活支援事業…………… 1,658万円
高齢者やその家族の方が住み慣れた地域で安心して安全に暮らせるように生活支援および介護予防・生きがい活動の支援を行いました。

拡 敬老祝い事業…………… 3,819万円
地域で主催する敬老行事へ助成するあったか・ほっとな地域づくり事業を実施しました。また、80歳以上の方に対して敬老祝い金をお贈りしました。



拡 地域福祉フォーラム事業…………… 70万円
「大震災をバネに自立・つなぐ、そして未来へ」をテーマに、大震災の経験で見えてきた地域のつながりにスポットをあて、地域コミュニティの展開を図りました。

平成23年度に実施した

まちの主な仕事

「富谷町総合計画」の3つの将来像に沿って、平成23年度に実施した主な仕事を紹介します。

新：新規事業 拡：拡大事業



将来像 子どもたちのための教育環境と未来を創り出すまち・すべての世代が生き生きと暮らせるまち

1

未来の富谷を担う子どもたちへの教育の充実

学び続けることのできる環境の整備

安心して子育てのできる環境の整備

誰もが健康で生き生きと生活できる環境づくり

教育委員会 学校教育課

新 学校給食センター整備事業…………… 12億3,544万円
児童・生徒数の増加、および施設の老朽化に対応するため、7,000食規模の新学校給食センターの建設工事を行いました。



拡 町立小学校運営・維持管理事業…………… 1億7,993万円
町立小学校7校の運営・維持管理費です。特別支援教育支援員を各校2名に増員し、学習および生活面等の支援体制強化を図りました。

拡 町立中学校運営・維持管理事業…………… 1億2,667万円
町立中学校5校の運営・維持管理費です。中学校における学習支援・生活支援を強化するため、特別支援教育支援員を配置し、支援体制の強化を図りました。

福祉部 子育て支援課

拡 認可保育所運営事業…………… 2億5,789万円
上桜木果樹園の森保育園を増築し、入所定員を60名拡大。また、明石台若樹の森保育園の入所定員を50名拡大し、待機児童の解消に努めました。

拡 乳幼児医療費助成事業…………… 1億3,920万円
平成23年10月から対象を拡大して「子ども医療費」とし、児童・生徒の適正な医療機会の確保と保護者の経済的負担の軽減に努めました。

拡 保育所運営・維持管理事業…………… 1億2,675万円
町立4保育所の運営・維持管理費です。町内の保育所(認可・認可外含む)職員を対象に、研修会を実施し、職員の資質向上を図りました。また、乳幼児期から本に親しむ取組を実施し、図書の貸し出しも行いました。

拡 中学校トイレ改修事業…………… 5,828万円
富谷中学校および東向陽台中学校のトイレ改修工事を行い、安全で安心な教育環境の整備を図りました。

拡 中学校強化ガラス改修事業…………… 2,090万円
日吉台中学校の強化ガラスの改修工事を行いました。

拡 町立小中学校図書推進事業…………… 3,265万円
全小中学校への学校図書館指導員配置、図書管理システムの導入により、授業サポートに大きく貢献しました。また、学校図書館をより効果的に活用するため、「調べ学習」を推進しました。



新 地域子育て支援事業(西コミ子育てサロン)… 625万円
「西コミ子育てサロン」を開設し、子育て世代の交流の場を提供しました。



拡 家庭的保育事業…………… 733万円
「保育ママ・パパ」を開始し、低年齢児の待機児童解消に役立ちました。

将来像 町民と町が直接つながる あったかいまちづくり

3

住民との協働による
まちづくり

効果的・効率的な
行政運営



総務部 総務課

拡 町内会館整備事業…………… 450万円
町内会の運営とコミュニティ活動の支援のため、町内会館の修繕等を行い、活動拠点の確保に努めました。平成23年度は、あけの平一丁目会館屋根修繕工事を実施したほか、東日本大震災による施設被害の修繕対応を行いました。



拡 各種相談事業…………… 99万円
人権、行政、生活、消費生活相談および無料法律相談会を月2回、女性のための相談会は年4回開催し、各種相談事業を充実させました。

企画部 財政課

拡 公有財産維持管理事業…………… 7,738万円
役場庁舎や町所有の土地など、点検・整備等によって適切な維持管理に努めました。



企画部 経営企画課

拡 企画調整事務…………… 1,416万円
市制移行を含めた町政運営を推進したほか、映画「エクレールお菓子放浪記」の上映会や節電対策「緑のカーテン事業」に組み込み、迅速かつ適切な行政運営の推進を図りました。

拡 地域振興事業…………… 2,379万円
宮城県重点分野雇用創出事業(震災対策事業)を最大限活用し、富谷町観光PR兼防災MAP制作を行い、町の魅力発信と防災意識の向上に努めました。



拡 行政情報紙発行事業…………… 1,780万円
「広報とみや」について、モニター制度を活用するなど、読みやすい紙面づくりに努めました。また、ホームページではツイッターなどの有効性について検証しました。



総務部 税務課

拡 納税意識高揚・収納率向上事業…………… 1,900万円
納期内納付の推進や滞納額の削減に努めました。

東日本大震災関係

災害復旧等に要した経費 15億9,995万円

○経費の詳細

区分	決算額	経費概要	内容
災害復旧費	10億3,018万円	災害によって生じた被害の復旧に要する経費で施設の原形復旧に関する経費	農道、町道、公共施設(幼稚園、保育所、学校、庁舎、その他町公共施設)の原形復旧等
災害救助費	4億3,738万円	災害救助法に基づき市町村長が救助の実施に当たった経費	避難所設営、配給、給水等
災害対策費	1億3,239万円	災害救助費、災害復旧費以外で災害対策、被害軽減に要した経費	震災粗大ゴミ回収、相談窓口設置等

将来像 豊かな自然環境と活力ある地場産業を 自慢と誇りにできるまちづくり

2

企業誘致による新たな
就業の場の提供

地域資源を活かした
魅力の向上

“居住の場”として
選択されつづける
ための環境づくり

安心して生活できる
環境づくり

企画部 産業振興課

拡 労働雇用対策事業…………… 1,493万円
公益社団法人富谷町シルバー人材センターと連携協力し、子育てサロン「ほっと育く」、高齢者就業事業等の支援を行い、高齢者層を対象に地域貢献や福祉の増進を図りました。

拡 企業誘致事業…………… 431万円
事業者が復興産業集積区域内9業種で税の特例措置が受けられる宮城県民間投資特区申請を県と34市町村共同で行い認定を受ける等、県と連携し情報を得ながら、優良企業の立地に向けて、戦略的な取り組みを行いました。

拡 ブルーベリー産地拡大事業…………… 125万円
町の特産品であるブルーベリーの栽培に当たり、苗木の新植・補植および栽培資材の支援事業を行い栽培面積の拡大を図りました。また、ブルーベリーの販路拡大および町内外へのPRを目的として「とみやブルーベリースイーツフェア」を開催しました。

拡 ふるさと雇用再生特別交付金および緊急雇用創出事業臨時特例交付金
平成20年度に国が創設した2つの交付金制度に係る補助事業を活用して、失業者雇用に向けた事業創出を図りました。

企画部 あったかまちづくり推進課

新 十三夜魂のふるさとまつり運営事業…………… 950万円
第5回目を迎える町オリジナルのまつりとして10月8日、9日の2日間にわたり開催しました。



新 まちづくり総務事務…………… 288万円
「とみやっ子たなばたかざり」を初めての取り組みとして、富谷町シルバー人材センターと共催で、しんまち通りを会場に実施しました。

建設部 都市整備課

拡 清水沢・宮ノ沢住宅建替事業…………… 1億1,287万円
町営住宅である宮ノ沢住宅3棟6戸と集会所1棟の建替工事等を実施しました。



拡 側溝整備事業…………… 4,369万円
地域活性化・きめ細かな交付金事業により、平成22年度の繰越予算として、東向陽台三丁目地区、仏所常春地区、とちの木地区で、側溝の有蓋化工事を行い、車両・歩行者の安全確保に努めました。

総務部 総務課

拡 消防団員設置・運営事業…………… 1,889万円
火災発生時の消火活動や残火警戒をはじめ、台風15号の影響による河川付近での警戒待機など、地域住民へ安心感を付与するとともに、消防団活動の重要性の啓発に努めました。

拡 防災備蓄物品等整備事業…………… 2,462万円
大清水二丁目、東向陽台第二会館へ防災備蓄倉庫を新設するとともに、備蓄食糧数を東日本大震災の避難者数を目安に増量しました。

拡 災害対策総務事務…………… 467万円
東日本大震災の対応から得た教訓を次世代に引き継ぐため、「富谷町3.11東日本大震災の記録」の編集を進めました。

総務部 町民生活課

新 ごみ集積所整備事業…………… 353万円
町内会が行うごみ集積所の修繕や改修、更新等に要する費用の一部を補助する「ごみ集積所整備費等助成事業」を創設し、地域のニーズに合った衛生的で利便性の高いごみ集積所の整備を支援しました。

新 放射線量測定事業…………… 566万円
原子力発電所事故による放射能の影響に向けた取り組みとして、町民の不安感を解消するため、町独自に6月14日から小中学校や幼稚園、保育所の空間放射線量の測定を実施しました。その後も、測定範囲を拡大し、測定器を行政区等に貸し出しするなど、きめ細やかな対応に努めました。



特別会計・水道事業会計の決算状況

●特別会計

特定の事業を行うために、一般会計とは別に計上される会計を特別会計といいます。
平成23年度は、4会計とも黒字決算となりました。

会 計	収入済額	支出済額	内 容
国民健康保険特別会計	37億2,420万円	36億1,169万円	医療費の支給、特定健康診査など。
下水道事業特別会計	9億5,062万円	8億9,051万円	公共下水道の整備など。
介護保険特別会計	15億1,416万円	14億8,600万円	介護サービス給付費など。
後期高齢者医療特別会計	1億9,275万円	1億9,166万円	後期高齢者医療広域連合への給付金など。

●水道事業会計

水道事業会計は、一般会計とは異なり企業会計の方式によって経営しています。
安全でおいしい水道水を安定供給するために、水道施設の維持管理等を行っています。

会 計	収入執行済額	支出執行済額	内 容
収益的収支	9億8,027万円	10億7,247万円	収入のほとんどは水道料金。支出は職員給与や固定資産の減価償却費など。
資本的収支	1,133万円	1億2,181万円	支出は施設整備などの資産取得など。

将来にわたり安定的な行政経営を行えるよう 健全な財政運営に努めています

●健全化判断比率・資金不足比率

富谷町は、経営健全化基準をクリアし、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っています。

○健全化判断比率

一つでも早期健全化基準を超えた場合、財政健全化計画の作成が義務付けられるなど、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

区 分	富谷町	基準	内 容
実質赤字比率	—	13.78	一般会計の実質赤字額と標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	18.78	すべての会計の実質赤字額と標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	▼0.4	25.00	公債費、公債費に準じた経費と標準財政規模に対する比率
将来負担比率	—	350.00	地方債の残高、将来負担すべき実質的な負債と標準財政規模に対する比率

※赤字比率や将来負担比率は算定されないため、「—」表示となっています。▼はマイナス。

○資金不足比率

富谷町の公営企業会計（水道事業、下水道事業）は、資金不足比率が算定されませんでした。

健全化判断比率と資金不足比率は、自治体の財政健全の状況を判断する新たな指標です。基準を超えた場合は、一般会計のほか特別会計や公営企業会計なども含めた財政健全化への取組みが必要となります。

●町の貯金(基金)と借金(町債)

借金残高は、平成22年度から4億3,600万円増、貯金は前年度より11億2,595万円減少しています。
貯金減少の主な要因は、新学校給食センター建設による特定目的基金の減少ですが、財政調整基金残高は、安定的に推移しており、将来に向けた新たなまちづくりの財源やサービスの充実に充てられます。

- ・特定目的基金…特定の目的のために必要な事業費を積み立て、その目的のためだけに取り崩せる貯金
- ・財政調整基金…町の歳入が多い場合に積み立て、歳入が不足する場合に取り崩せる貯金

貯金と借金の推移（各年度末現在高）

